

別表

法第34条各号に該当することを証する書類の例

区分	必要な場合	書類	必要事項, 注意事項
共通	すべて	土地の売買契約書, 借地契約書, 贈与契約書 (贈与者の印鑑証明要) の写し	土地所有権等の取得状況
		建築物平面図, 立面図	床面積の要件等がある基準の場合は, 基準に適合していることを明記
	自己用住宅の場合	自己用住宅を建築する理由書 (参考様式)	
		現住居の建物登記事項証明書, 評価証明書, 賃貸借契約書の写し	
	自己用住宅以外の場合	事業計画書	必要性, 土地選定理由, 事業内容, 収支内訳書, 提供品目, 雇用計画, 営業時間 等
	農地転用が必要な場合	農地転用許可申請書の写し	許可は農地転用許可と同時
	既存建築物利用の場合	申請地に存する建物の売買契約書, 建物登記事項証明書, 評価証明書	
	出身要件が必要な基準の場合 (※1)	戸籍全部事項証明書, 戸籍附表, 住民票	基準上の必要な内容が確認できること (複数の書類が必要な場合有り)
連たんが必要な基準の場合 (※2)	連たん図	基準上の必要数が確認できるよう番号を明記	
基準個別 (自己用住宅)	10号 (地区計画)	地区計画届	
	11号 (文言指定)	※2, 給水戸番図 (水道課で取得)	
	12号 (既存集落)	※1, ※2, 通勤経路図	
	12号 (小規模既存集落)	※1, ※2, 農用地区域図	申請地と農用地区域の関係を図示
	12号 (世帯分離)	※1, 実家世帯主の住民票, 実家を含めた全体配置図	実家の適法性及び世帯主の確認が必要
	12号 (敷地拡張)	既存敷地の適法性を証する書類	
	12号 (位置指定)	※2	
	包括1 (指定既存集落)	指定既存集落区域図, 通勤経路図	
	包括18 (線引前宅地)	※2, 継続して宅地であったことを証する書類	
(自己用住宅以外)	1号 (公益施設)	※2	個別法による許可等 (見込み) が必要
	1号 (店舗等)	※2, 店舗等を建築する旨申立書 (参考様式), 個別法免許の写し	
	11号 (文言指定)	※2, 給水戸番図 (水道課で取得)	
	包括7 (大規模流通業務施設)	申請地が指定路線区域等に立地することを示す地図	個別法による許可等 (見込み) が必要
<ul style="list-style-type: none"> ・申請前に申請する立地基準の内容を確認すること (上記は代表的な立地基準の例であり, それ以外の基準による場合は個別に相談すること) ・証明書等は, 受付日以前3ヶ月以内のものの原本を提出すること。 ・上記は一般的な書類及び必要事項等の例示であり, 計画内容によって異なる場合がある。 			